

第1回 奈良県こども・子育て推進本部会議

令和5年7月31日(月)

会場: 第1会議室

次 第

開会

1. 本県の結婚や子育てをめぐる現状
2. 推進本部の設置
3. 検討の進め方
4. 今後の予定

閉会

1. 本県の結婚や子育てをめぐる現状

《現状》

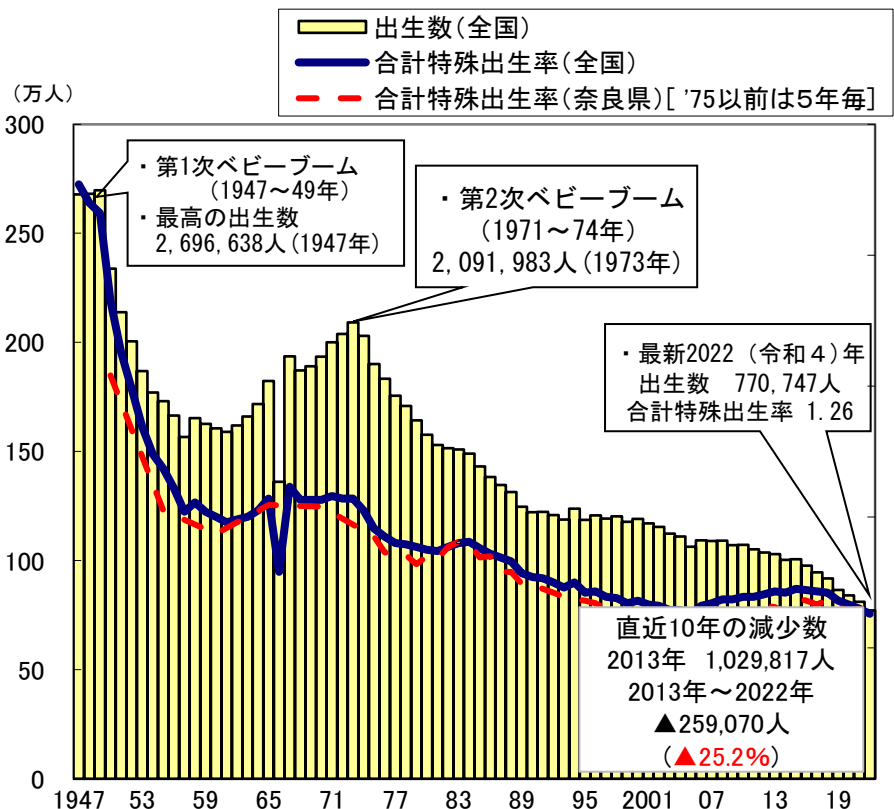
○ 本県の出生数も減少傾向にあり、**直近10年間の減少スピードは全国よりも速く**、合計特殊出生率も、全国値を下回る傾向にあり、2022年（R4）は1.25となった。

○ 本県の人口も減少傾向。

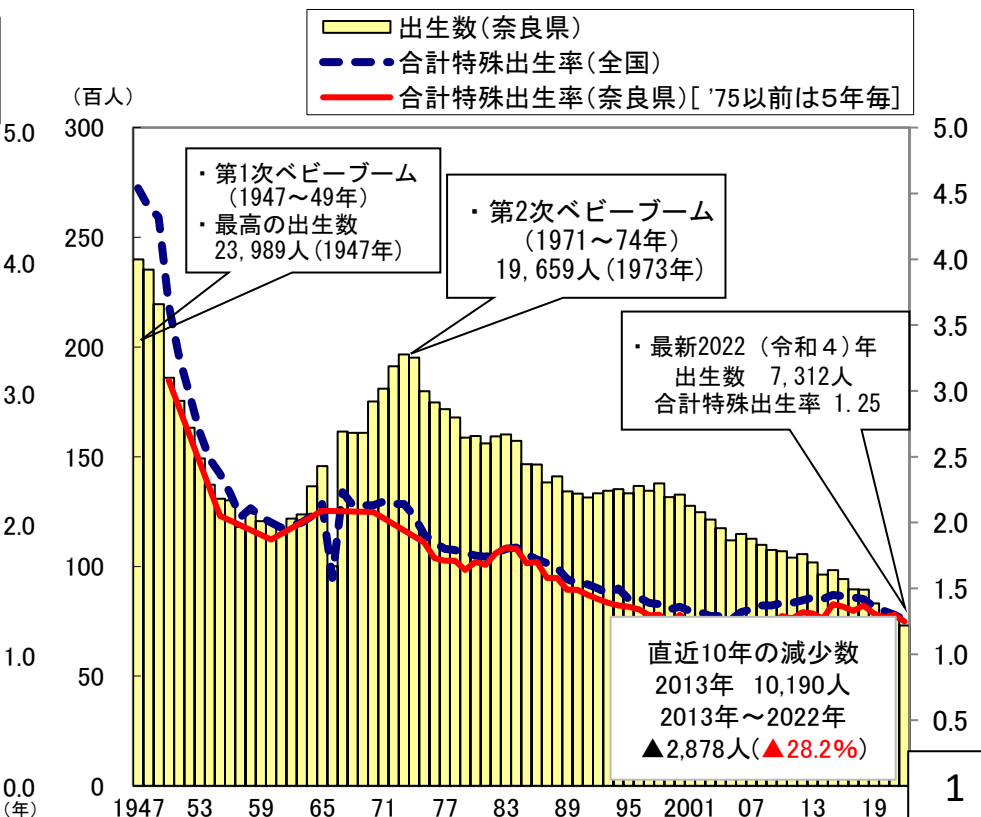
(1999年 (H11) 1,449,138人 → 2021年(R3) 1,315,350人 (▲133,788人))

(2015～2020年の10代、20代人口の減少数：10代 ▲5,161人、20代 ▲14,667人)

全国の推移



奈良県の推移

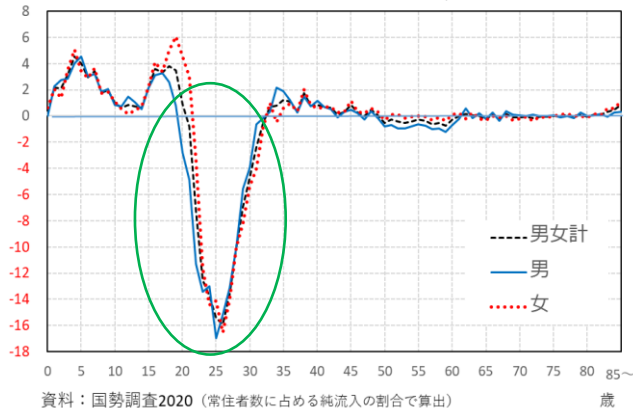


1. 本県の結婚や子育てをめぐる現状

《現状》

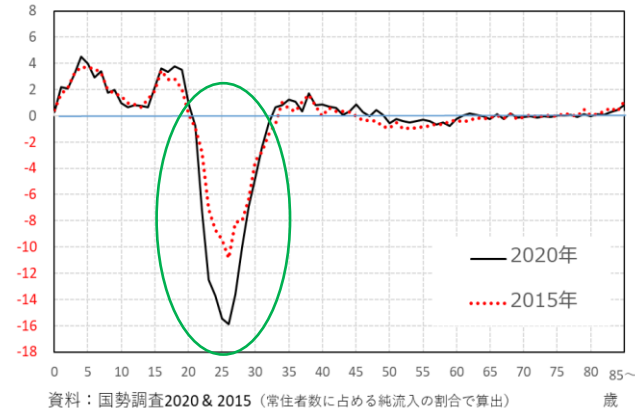
- 出生数の主な減少要因として「未婚化・晩婚化」が挙げられている。
 - ・ 県の婚姻率：2002年 5.4% → 2022年 3.3%
 - ・ 県の平均初婚年齢：2002年 夫29.1歳 妻27.3歳→2022年 夫31.2歳 妻29.6歳
 - ・ 全国の若者で「一生結婚するつもりはない」と答えた割合が過去最高：2021年 男性 17.3%、女性 14.6% (参考：2018年県調査 男性17.7%、女性9.8%)
- 本県においては、20代における人口流出が大きい。
 - ・ 県内大学入学率：2020年 25.4% (全国44位)

2020年 男女別・年齢別 人口純流入率 (%)



・ 男女とも、20歳～30歳ごろの間の人口流出が大きい。

2015年・2020年 年齢別人口純流入率 (男女計, %)



・ 2015年よりも、2020年の方が、20歳～30歳ごろまでの人口流出が悪化

- ・ 県外就業率が高く全国第3位。
 - 奈良県：2020年 27.3% (全国 8.9%)
- ・ 本県の女性(20～64歳)の就業率は全国最下位。
 - 県の女性の就業率：2020年 70.6% (全国 74.9%)

1. 本県の結婚や子育てをめぐる現状

《現状》

- 固定的な性別役割分担意識（夫が外で働き、妻が家を守る）が、全国で最も高い。
 - ・奈良県：2019年 50.4%（全国 44.2%）

支援を要するこどもに関する現状

- 本県における児童相談の相談種別と件数（2022年度）
 - ①障害相談 2,493件、②養護相談（虐待相談含む） 1,520件
 - ③育成相談 287件、④非行相談 127件、⑤保健相談 2件
 - ⑥その他相談 86件
- 本県におけるヤングケアラーの現状（2022年）

□家事や家族の世話を日常的に行っている状況

中学生：3,359人（回答者の12.9%）
うち週3日以上 2,289人（同8.8%）
うち週3日以上かつ平日3時間以上 207人（同0.8%）

高校生：1,689人（回答者の11.0%）
うち週3日以上 1,130人（同7.4%）
うち週3日以上かつ平日3時間以上 100人（同0.7%）

家事や家族の世話の主な内容（複数回答）

家事（食事の準備や掃除・洗濯）	75.8%
きょうだいの世話	69.6%
外出の付き添い（買い物等）	60.4%

家事や家族の世話の主な内容（複数回答）

家事（食事の準備や掃除・洗濯）	80.0%
きょうだいの世話	74.0%
外出の付き添い（買い物等）	54.0%

2. 推進本部の設置

《 目 的 》

- 少子化の状況及びこども・子育て施策の推進に係る国の動きを踏まえ、本県においてもこども・子育て施策に力強く取り組む必要がある。
- こども・子育て施策は、子育て支援、保育だけでなく、福祉、医療、保健、雇用、教育、住宅、まちづくり、デジタル等、様々な分野が関わるものであることから、県庁の関係部局が有機的に連携し、一丸となって取り組んでいかなければならない。
- このため、こどもを取り巻くあらゆる課題を視野に入れ、こども・子育て施策を総合的かつ部局横断的に取り組むため、新たに知事を本部長とする「**奈良県こども・子育て推進本部**」を設置する。

《 第1回会議の目的 》

- 第1回の本部会議においては、関係部局長等が、奈良県の少子化等の現状と課題を共有し、こども・子育て施策についての検討の進め方について議論し、決定する。

3. 検討の進め方

視点の見直し

これまで

部局ごとに問題を把握し、こども・子育てに関する施策をそれぞれに実施



これから

『こども、県民が直面する課題や困りごと』から施策を考える。



以下のような手法や機関で様々な相談を受けるなかで、課題や困りごとを把握。

- ・ 県民アンケート、各種調査
- ・ 県の機関（こども家庭相談センター、福祉事務所、しごとiセンターなど）
- ・ 市町村、各種団体、関係者との意見交換 など



これらの手法で把握した課題や困りごとについて、『こども』を中心に改めて整理すると以下の3区分に分類することができる。

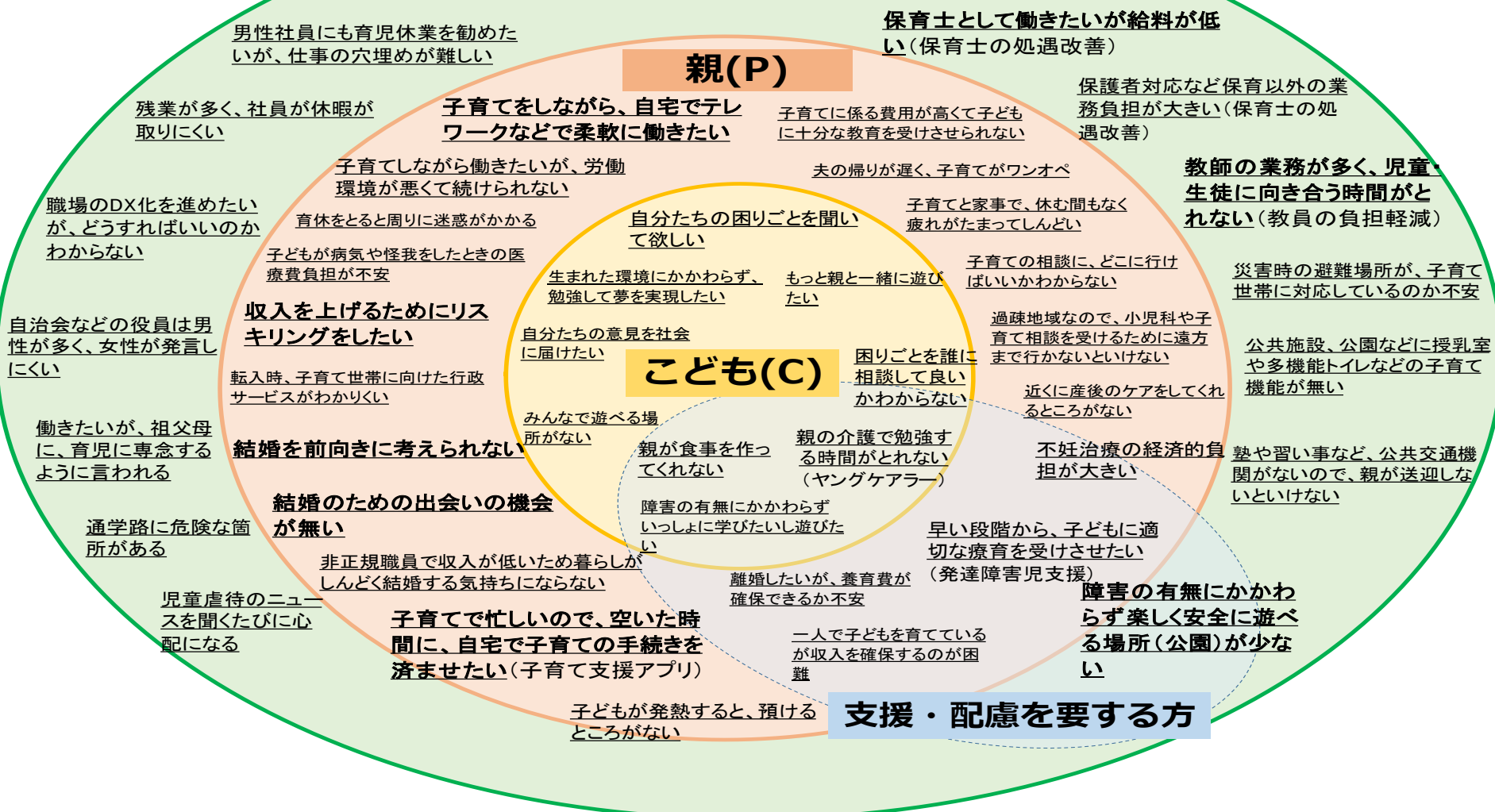
C h i l d (こども)

P a r e n t (親)

S u r r o u n d i n g s (こども・親をとりまく様々な環境)

これらのC、P、Sの分類を図で整理すると、次のページのとおり。

こども・親をとりまく様々な環境(S)



様々な困りごとを、こども(C)、親(P)、こども・親をとりまく様々な環境(S)に分類し、課題を整理しながら、部局横断的に解決策を検討

4. 今後の予定

令和5年度
7月31日

第1回本部会議

9月下旬
～

本部会議

10月上旬

- ① 検討の進め方を踏まえた、令和6年度 of 取組施策の報告
- ② (仮称) 奈良県こどもまんなか未来戦略(※)の中間整理

※ こども基本法第10条に基づく「都道府県こども計画」として策定

1月下旬

本部会議

- ① (仮称) 奈良県こどもまんなか未来戦略の「骨子(案)」の説明
- ② 令和6年度関連予算案の共有と部局間の連携推進

令和6年度
6月予定

(仮称) 奈良県こどもまんなか未来戦略の策定